

規制改革の推進に関する第3次答申

—活力ある日本の創造に向けて—

(2003年12月22日)

の取りまとめに当たって

2003年12月25日

総合規制改革会議

議長 宮内 義彦

規制改革の取組の流れ

行政改革委員会
規制緩和小委員会
(1995年～)

行政改革推進本部
規制改革委員会
(1998年～)

総合規制改革会議
(2001年～)

個別規制の緩和・撤廃

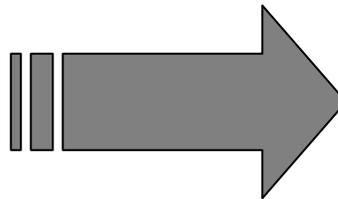
事後チェックルールの整備、競争政策の強化

規制制度・システム全体の改革

官製市場改革

官業の民営化・民間開放

経済的規制
(統制経済)



社会的規制
(官営経済)

規制改革は、9年間の取組を経て、
最も重要な領域へと拡大

この3年間の規制改革の成果と効果

総合規制改革会議の答申における具体的指摘事項数

約900事項 (第1次～第3次答申における延べ数)

現行「規制改革推進3ヵ年計画」における規制改革事項数

約1150事項 (2002年3月再々改定時)

規制改革の経済効果

内閣府において、14分野における消費者メリットを試算

2002年度の消費者メリット増加額は、

合計 約14兆3千億円

国民一人あたり 約11万2千円

第3次答申について

「官製市場」分野を中心に、規制改革を象徴する「17の重点検討事項」を「アクションプラン」として策定。

経済財政諮問会議との連携、総理のご裁断・ご指示による成果。

全分野合計約340項目について、「具体的施策」として、取りまとめ。

- 年内に「最大限尊重閣議決定」。
- 来年3月の新「規制改革推進3ヵ年計画」に反映。

今回、関係府省と合意に至らなかった事項については、「問題意識（現状認識）」、「今後の課題」として答申に記載。

引き続き、規制改革に強力に取り組むことが重要

規制改革の今後の課題 (事例) -アクションプラン重点検討事項から-

医療分野

株式会社等による医療機関経営」「いわゆる『混合診療』の解禁」「医薬品の一般小売店における販売」

教育 (福祉) 分野

株式会社・NPO等による学校経営」「大学・学部・学科の設置等の自由化」「幼稚園・保育所の一元化」

農業分野

「株式会社等による農業経営 (農地所有)」

公共施設・サービスの民間開放の促進

「公共施設等の民間による『管理・運営』(建設・所有)、『使用』(利活用)の推進」「公共サービスの民間委託・アウトソーシングの推進」「公共サービス等の民間開放促進のための『市場化テスト』の実施と数値目標』の設定」